

田原市政記者クラブ・鳥羽志摩記者クラブ同時発表

平成22年8月20日（金）  
愛知県地域振興部交通対策課  
エコモビリティライフ推進グループ  
担当 柴山、梅田 内線 2384,2387  
（ダイヤルイン）052-954-6125

## 第4回鳥羽伊良湖航路対策協議会の結果概要について

平成22年8月20日（金）午前10時から三重県勤労者福祉会館において開催した第4回鳥羽伊良湖航路対策協議会の結果概要については、下記のとおりです。

### 記

- 1 日 時 平成22年8月20日（金）午前10時から午前11時30分まで
- 2 場 所 三重県勤労者福祉会館
- 3 出席者 別紙「出席者名簿」のとおり
- 4 内 容
  - (1) 最近の動きについて
    - 前回の対策協議会から最近までの動きを事務局から説明。
  - (2) 航路存続のための対応方策について
    - 対応方策の検討に係る経緯と存続スキーム案の概要について意見交換し、航路存続のための対応方策について合意。（内容は別紙「鳥羽伊良湖航路の存続に関する報道発表」のとおり）。

○第4回鳥羽伊良湖航路対策協議会出席者名簿

所属	役職	名前	備考
伊勢湾フェリー株式会社	取締役社長	福武章夫	

所属	役職	名前	備考
中部運輸局企画観光部	部長	森 勝彦	
中部運輸局海事振興部	部長	水谷一之	
中部地方整備局企画部	事業調整官	花木道治	代理
愛知県地域振興部	部長	山田周司	副座長
愛知県産業労働部	立地観光監	伊藤雅則	代理
愛知県建設部	技監	澤田弘二	代理
三重県政策部	部長	小林清人	座長
三重県農水商工部観光局	局長	長野 守	
三重県県土整備部	部長	北川貴志	
田原市	市長	鈴木克幸	
鳥羽市	副市長	木下憲一	代理

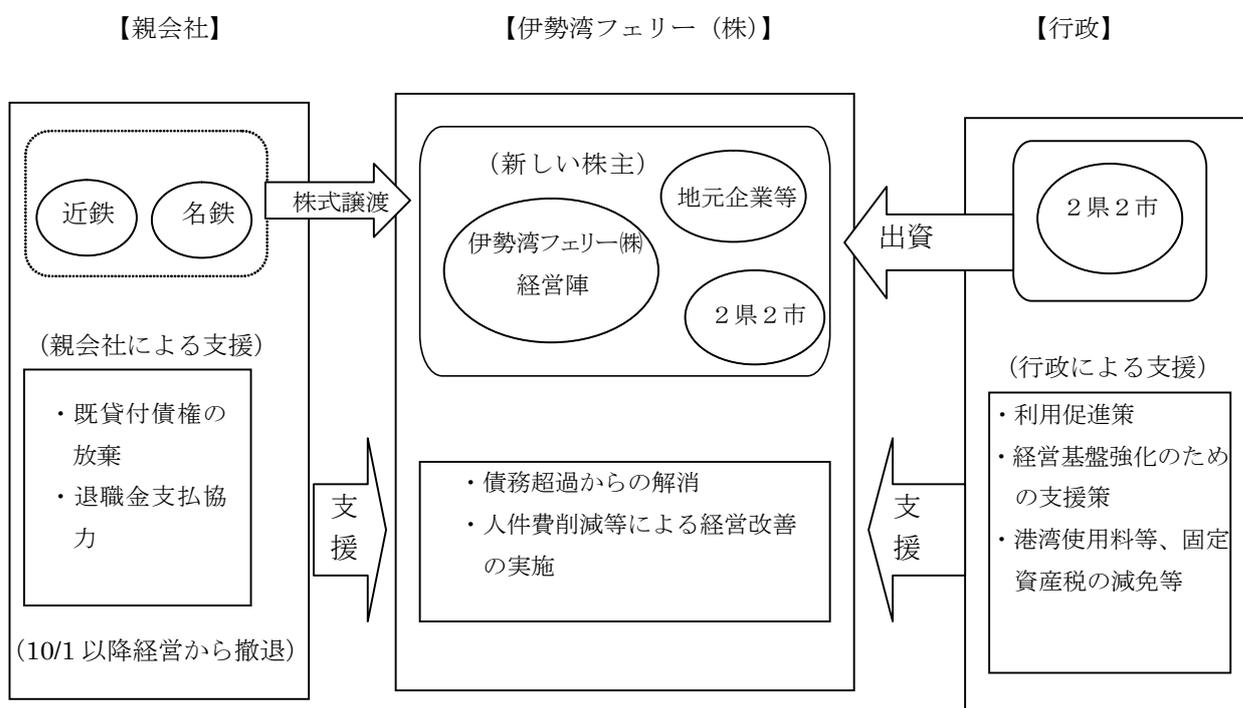
\* 順不同

平成 22 年 8 月 20 日

## 鳥羽伊良湖航路の存続に関する報道発表

- 1 本年 9 月 30 日で航路を廃止することとしていた鳥羽伊良湖航路について、関係者間で航路存続のための方策について検討、調整してきたところであるが、次のとおり、伊勢湾フェリー株式会社による航路事業を存続することについて、基本的合意を得たので発表する。
- 2 親会社である近畿日本鉄道株式会社及び名古屋鉄道株式会社は、所有する全株式を伊勢湾フェリー株式会社の経営陣、地元自治体（三重県、愛知県、鳥羽市、田原市）等に売却する。また、両社からは、経営体制の移行にあたって伊勢湾フェリー株式会社に対する既貸付債権の放棄など、最大限の協力を得る。
- 3 伊勢湾フェリー株式会社は、人件費の削減等経営改善に向けて、必要な対策を講じることとしている。
- 4 2 県 2 市は、それぞれ議会の承認を得た上で、株式の一部（2 割程度）を取得するとともに、連携して、伊勢湾フェリー株式会社をバックアップしていくことを検討する。  
具体的には、①地域公共交通活性化・再生総合事業を活用した利用促進策、②経営体制の移行にあたって経営基盤強化のために必要となる支援策、③港湾使用料等、固定資産税の減免等を検討する。
- 5 伊勢湾フェリー株式会社は、8 月 19 日に取締役会を開催し、鳥羽伊良湖航路の存続を決議したところであり、航路廃止届の取り下げ申請を行うこととしている。

## 1 事業継続の枠組



## 2 伊勢湾フェリー（株）の経営状況等（平成19～21年度）

（単位：百万円）

	年度	H19	H20	H21
損益計算書	営業収益	1,222	1,221	1,024
	営業費用	1,269	1,295	1,147
	営業損益	△ 48	△ 74	△ 123
	経常損益	△ 99	△ 114	△ 138 (注1)
	当期純損失	△ 117	△ 152	△ 138
貸借対照表	流動資産	304	148	163
	固定資産	1,560	1,339	1,162
	資産合計	1,865	1,487	1,325
	流動負債	829	758	900
	固定負債	1,568	1,410	1,251
	負債合計	2,397	2,168	2,151
	純資産	△ 532	△ 681	△ 826 (注2)

(注1) 平成21年度損益計算書では経常損益として1億3千8百万円の赤字となっていますが、今後は、人件費2割削減等の経営改善に取り組みます。

(注2) 平成21年度末の貸借対照表では8億2千6百万円の債務超過となっていますが、親会社の協力により、債務超過は解消される予定です。